

学校コード F101310100150
注3

設置年度 令和 3年度
計画の区分： 学部の設置
注1

届出

注2
札幌学院大学 経済経営学部 経済学科

【届出】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人札幌学院大学
令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	政策推進課
職名・氏名	クボ マサシ 久保 真志
電話番号	011-386-8111
(夜間)	同上
e-mail	seisaku@ims.sgu.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

経済経営学部

＜経済学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況【省略】	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	29
7. その他全般的事項	30

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人札幌学院大学

(2) 大学名

札幌学院大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒004-8666

北海道札幌市厚別区厚別中央1条5丁目1-1

〒069-8555

北海道江別市文京台11番地（大学本部を兼ねる）

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イノウエ トシヤ) 井上 俊彌 (平成26年5月)	(アビコ タテオ) 安孫子 建雄 (令和3年5月)	前任者の退任に伴う変更 令和3年5月31日(4)
学長	(カワニシ クニヒト) 河西 邦人 (平成31年4月)		
学部長	(カタヤマ カズヨシ) 片山 一義 (令和3年4月)		
学科長等	(モリタ ヒコ) 森田 彦 (令和3年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。

(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)

令和5年度に報告する内容 → (5)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和5年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
経済経営学部 経済学科 学士（経済学）	経済学関係	4 年	150 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	600 人	-	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A	入学定員	-	-	-	-	-	150	-	150	-	150	-	-	-	1.05倍	-	1.02倍	-	
	志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	982	(-)	862	(-)	817	(-)					
	受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	965	(-)	837	(-)	806	(-)					
	合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	373	(-)	351	(-)	365	(-)					
B	入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	165	(-)	156	(-)	155	(-)					
	入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	1.10	-	1.04	-	1.03	-	-	-					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	165 (-)	- (-)	155 (-)	- (-)	154 (-)	- (-)	
2年次			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	- (-)	- (-)	162 (-)	- (-)	151 (1)	- (-)	
3年次					[] ()	[] ()	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	156 (-)	- (-)	
4年次							- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	165 (-)		317 (0)		461 (1)		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、**留学生の状況について、内数で記入**してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で記入**してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ **編入学生や転入学生も含めて記入**してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入**してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学生数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成30年度	人	人	平成30年度	- 人	- 人	
令和元年度	人	人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	人	人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	165 人	3 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	3 人	0 人	就学意欲の低下(1人)、除籍(学費未納)(1人)、その他(1人)
令和4年度	317 人	10 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	4 人	0 人	就学意欲の低下(1人)、就職(2人)、除籍(1名)
			令和4年度	6 人	1 人	就学意欲の低下(1人)、他の教育機関への入学・転学(3人)、就職(2人)
令和5年度	461 人	2 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	1 人	0 人	就職(1人)
			令和4年度	0 人	0 人	
			令和5年度	1 人	0 人	学生個人の心身に関する事情(1人)
合計		15 人		15 人	1 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{3}{165} = \boxed{1.81} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{10}{317} = \boxed{3.15} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{2}{461} = \boxed{0.43} \%$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<経済経営学部 経済学科>

(1) ① 授業科目表

【届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養科目	基礎科目群	英語ⅠA	1前	1								4
		英語ⅠB	1後	1								4
		英語ⅡA	1前	1								6
		英語ⅡB	1後	1								6
		英語ⅢA	2前	1								1
		英語ⅣA	2後	1								1
		英語ⅢB	2前	1								1
		英語ⅣB	2後	1								1
		日本語A	1前	1								1
		日本語B	1後	1								1
		日本語C	1前	1								1
		日本語D	1後	1								1
		応用日本語A	1前	1								1
		応用日本語B	1後	1								1
		論述・作文A	1前	2			1					2
		論述・作文B	1後	2			1					2
		コンピュータ基礎A	1前	2			2					1
		コンピュータ基礎B	1後	2			2					1
		小計(18科目)	-	0	22	0	3	0	0	0	0	0
人文・社会・健康・自然科目群	哲学	倫理学	1前	2								2
		宗教学	1後	2								1
		世界の言語と日本語	1前	2								1
		日本史	1後	2								1
		北海道史	1前	2								1
		日本近代史	1後	2								1
		アジア事情A	1前	2								1
		アジア事情B	1後	2								1
		スポーツA	1通	2								2
		スポーツB	2通	2								1
		心理学	1前	2								1
		日本国憲法	1前	2								1
		くらしと現代経済	1前	2			1					1
		社会学	1後	2								1
		北海道社会論	1前	2			1					1
		現代ビジネス論	1前	2								13
		健康科学	1後	2								1
		スポーツと健康	1後	2								1
		小計(19科目)	-	0	38	0	1	0	1	0	0	0
キャリア科目群	キャリア数学A	キャリア数学A	1前	1								1
		キャリア数学B	2前	1		1						1
		ビジネス数学	3前	2								1
		職業と人生A	1後	2								1
		職業と人生B	2前	2								1
		職業と人生C	3前	2								1
		職業と人生D	3後	2								1
		エアライン・サービス演習Ⅰ	3前	2								1
		エアライン・サービス演習Ⅱ	3後	2								1
		企業の経営と仕事	2後	2								1
小計(10科目)	-	0	18	0	1	0	0	0	0	0	5	
グローバル科目群	異文化グループワークA	異文化グループワークA	1前	2								2
		異文化グループワークB	1後	2		1						1
		プロジェクトマネジメント入門	1前	2								1
		海外スタディⅠ	1通	2								2
		海外スタディⅡ	2通	2								2
		グローバルインターンシップⅠ	1通	2		1						1
		グローバルインターンシップⅡ	2通	2		1						2
		短期国際インターンシップA	1休	4								2
		短期国際インターンシップB	1休	4								2
小計(9科目)	-	0	22	0	1	0	0	0	0	0	6	
専門科目	目導群入科	経済学入門	1前	2		1	1					
		プロ・ゼミナール	1前	2		6	3	1				
		ビジネス演習	1後	2		6	3	1				
小計(3科目)	-	6	0	0	6	3	1	0	0	0		
専門基礎科目群	I群	ミクロ経済学Ⅰ	1後	2			1					1
		マクロ経済学Ⅰ	1後	2								1
		政治経済論Ⅰ	1後	2			1					
		統計学Ⅰ	1後	2		1						
		ミクロ経済学Ⅱ	2前	2				1				
		マクロ経済学Ⅱ	2前	2								1
		政治経済論Ⅱ	2前	2			1					
		統計学Ⅱ	2後	2		1						
小計(8科目)	-	0	16	0	1	1	1	0	0	0	1	
II群	日本経済史Ⅰ	日本経済史Ⅰ	2前	2			1					1
		西洋経済史Ⅰ	2前	2								1
		社会政策Ⅰ	2前	2		1						
		経済数学	2前	2		1						
		日本経済史Ⅱ	2後	2			1					
		西洋経済史Ⅱ	2後	2								1
		社会政策Ⅱ	2後	2		1						
小計(7科目)	-	0	14	0	2	1	0	0	0	0	1	

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養科目	基礎科目群	英語ⅠA	1前	1								6
		英語ⅠB	1後	1								6
		英語ⅡA	1前	1								8
		英語ⅡB	1後	1								8
		英語ⅢA	2前	1								1
		英語ⅣA	2後	1								1
		英語ⅢB	2前	1								1
		英語ⅣB	2後	1								1
		日本語A	1前	1								2
		日本語B	1後	1								2
		日本語C	1前	1								1
		日本語D	1後	1								1
		応用日本語A	1前	1								1
		応用日本語B	1後	1								1
		論述・作文A	1前	2			1					1
		論述・作文B	1後	2			1					1
		コンピュータ基礎A	1前	2			2					2
		コンピュータ基礎B	1後	2			1					2
		小計(18科目)	-	0	22	0	2	0	0	0	0	0
人文・社会・健康・自然科目群	哲学	倫理学	1前	2								1
		宗教学	1後	2								1
		世界の言語と日本語	1前	2								1
		日本史	1後	2								1
		北海道史	1前	2								1
		日本近代史	1後	2								1
		アジア事情A	1前	2								1
		アジア事情B	1後	2								1
		スポーツA	1通	2								1
		スポーツB	2通	2								1
		心理学	1前	2								2
		日本国憲法	1前	2								1
		くらしと現代経済	1前	2			1					1
		社会学	1後	2								1
		北海道社会論	1前	2			1					1
		現代ビジネス論	1前	2								13
		健康科学	1後	2								1
		スポーツと健康	1後	2								1
		小計(27科目)	-	0	52	0	2	0	1	0	0	0
キャリア科目群	キャリア数学A	キャリア数学A	1前	1								1
		キャリア数学B	2後	1								1
		ビジネス数学	3前	2								1
		職業と人生A	1後	2								1
		職業と人生B	2前	2								1
		職業と人生C	3前	2								1
		職業と人生D	3後	2								1
		エアライン・サービス演習Ⅰ	3前	2								1
		エアライン・サービス演習Ⅱ	3後	2								1
		企業の経営と仕事	2後	2								1
小計(10科目)	-	0	18	0	0	0	0	0	0	0	6	
グローバル科目群	異文化グループワークA	異文化グループワークA	1前	2								1
		異文化グループワークB(※開講)	1後	2		1						1
		プロジェクトマネジメント入門	1前	2								2
		海外スタディⅠ	1通	2								2
		海外スタディⅡ	2通	2								2
		グローバルインターンシップⅠ	1通	2		1						1
		グローバルインターンシップⅡ	2通	2		1						2
		短期国際インターンシップA	1休	4								2
		短期国際インターンシップB	1休	4								2
小計(9科目)	-	0	22	0	1	0	0	0	0	0	8	
専門科目	目導群入科	経済学入門	1前	2		2	1	4				
		プロ・ゼミナール	1前	2		5	1	4				
		ビジネス演習	1後	2		5	1	4				
小計(3科目)	-	6	0	0	6	1	4	0	0	0		
専門基礎科目群	I群	ミクロ経済学Ⅰ	1後	2				1				
		マクロ経済学Ⅰ	1後	2					1			
		政治経済論Ⅰ	1後	2			1					
		統計学Ⅰ	1後	2		1						
		ミクロ経済学Ⅱ	2前	2					1			
		マクロ経済学Ⅱ	2前	2						1		
		政治経済論Ⅱ	2前	2			1					
		統計学Ⅱ	2後									

【届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教	准	講	助	手		
専門科目	Ⅲ群 経済統計学 財政学Ⅰ 金融論Ⅰ データ解析基礎Ⅰ データ解析基礎Ⅱ 財政学Ⅱ 金融論Ⅱ	2前	2			1						
		2後	2				1					
		2後	2			1						
		2後	2			1						
		3前	2				1					
		3前	2				1					
		小計(7科目)	-	0	14	0	2	1	1	0	0	
	Ⅳ群 憲法入門 民法入門 社会調査入門 IT基礎 簿記 情報通信ネットワーク論 社会調査方法論 社会調査基礎演習 資料収集法 社会情報学 企業論 経済経営学と現代社会	1前	2								1	
		1前	2								1	
		1後	2		1							
		1後	2		1							
		1前	2								1	
		2前	2			1						
		2前	2			1						1
		2後	2			1						
2後		2			1						1	
2後		2			2						1	
2後		2			2						1	
小計(12科目)		-	0	24	0	2	0	0	0	0	6	
ルネサンスⅠ	専門ゼミナールⅠ	2通	4			7	3	1				
小計(1科目)	-	4	0	0	7	3	1	0	0			
コース科目	日本経済論Ⅰ	3前	2								1	
	日本経済論Ⅱ	3後	2								1	
	国際金融論	3後	2				1					
	国際経済論Ⅰ	3前	2				1					
	国際経済論Ⅱ	3後	2				1					
	応用ミクロ経済学	3前	2				1					
	経済学特別講義	3後	2		1							
	北海道経済史	3後	2			1						
	応用マクロ経済学	3前	2				1					
	労働経済論	3後	2		1						1	
	計量経済学	3前	2		1					1		
	環境経済論	3後	2			1						
	地域経済論	3前	2		1							
	北海道経済論A	3後	2		1							
	北海道経済論B	3前	2		1							
	地方財政論	3後	2			1				1		
	産業調査演習	3通	4		1							
	地域社会論	3前	2								1	
	開発経済論	3前	2							1		
	ファイナンス論	3後	2			1						
	農業経済論	3前	2								1	
	地域メディア論	3後	2								1	
	公務員対策特別演習A	2前	2								3	
	公務員対策特別演習B	2後	2								2	
	公務員対策特別演習C	2前	2								1	
	公務員対策特別演習D	2後	2								1	
	公務員対策特別演習E	3前	2								1	
	公務員対策特別演習F	3後	2								1	
	公務員対策特別演習G	3前	2								3	
	ファイナンシャル・プランニングA	2前	2								1	
	ファイナンシャル・プランニングB	2前	2			1						
	ファイナンシャル・プランニングC	2後	2						1			
	ファイナンシャル・プランニングD	2後	2								1	
	プログラミングⅠ	2後	2		1							
	プログラミングⅡ	2後	2		1							
	IT演習A	2前	2		1							
	IT演習B	2前	2		1							
	コンピュータアーキテクチャ	2後	2		1							
	データベース基礎	2後	2		1							
	情報セキュリティ論	3後	2		1							
	AI論	3後	2		1							
	データ解析	3前	2		1							
	社会調査演習	3後	4		1							
	専門ゼミナールⅡ	3通	4		7	3	1					
	専門ゼミナールⅢ	4通	4		7	3	1					
	卒業論文	4通	4		7	3	1					
小計(46科目)	-	0	102	0	7	3	2	0	0	12		
項関教 す職 る科 専目 門(的 的教 科に	日本史概説(教)	1前		2							1	
	西洋史概説(教)	1前		2							1	
	東洋史概説(教)	1後		2							1	
	法学概説(教)	1前		2							1	
	経済学概説(教)	1前		2							1	
	人文地理学概説(教)	1後		2							1	
	自然地理学概説(教)	1後		2							1	
	地誌学概説(教)	1前		2							1	
小計(8科目)	-	0	0	16	0	0	0	0	0	6		
合計(148科目)	-	10	270	16	10	3	2	0	0	65		

卒業要件及び履修方法

【教養科目】
 ・「英語ⅠA」、「英語ⅡA」、「英語ⅠB」、「英語ⅡB」、「英語ⅢB」、「英語ⅣB」の中から4単位以上を修得し、合計で28単位以上を修得すること。
 【専門科目】
 ・【導入科目群】の6単位及び「専門ゼミナールⅠ」4単位を修得すること。
 ・【専門基礎科目群】のⅠ～Ⅳ群の中から合計で34単位以上を修得すること。
 ・【コース科目群】合計で16単位以上を修得すること。
 ・合計で76単位以上を修得すること。
 上記の要件を満たし、合計124単位以上を修得すること。
 (履修科目の登録の上限:1年次 42単位(年間)
 2年次以上 48単位(年間))

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教	准	講	助	手	
専門科目	Ⅲ群 経済統計学 財政学Ⅰ 金融論Ⅰ データ解析基礎Ⅰ データ解析基礎Ⅱ 財政学Ⅱ 金融論Ⅱ	2前	2			1					
		2後	2				1				
		2後	2			1					
		2後	2			1					
		3前	2				1				
		3前	2				1				
		小計(7科目)	-	0	14	0	2	1	1	0	0
	Ⅳ群 憲法入門 民法入門 社会調査入門 IT基礎 簿記 情報通信ネットワーク論 社会調査方法論 社会調査基礎演習 資料収集法 社会情報学 企業論 経済経営学と現代社会 ビジネス数学演習	1前	2								1
		1前	2								1
		1後	2		1						
		1後	2		1						
		1前	2								1
		2前	2			1					
		2前	2			1					
		2後	2			1					
2後		2			1						
2後		2			2						
2後		2			2						
小計(13科目)		-	0	26	0	2	0	0	0	0	6
ルネサンスⅠ	専門ゼミナールⅠ	2通	4			9	1	4			
小計(1科目)	-	4	0	0	9	1	4	0	0		
コース科目	日本経済論Ⅰ	3前	2								1
	日本経済論Ⅱ	3後	2							1	
	国際金融論	3後	2				1				
	国際経済論Ⅰ	3前	2				1				
	国際経済論Ⅱ	3後	2				1				
	応用ミクロ経済学	3前	2				1				
	経済学特別講義	3後	2		1						
	北海道経済史	3後	2			1					
	応用マクロ経済学	3前	2				1				
	労働経済論	3後	2		1						1
	計量経済学	3前	2		1					1	
	環境経済論	3後	2			1					
	地域経済論	3前	2		1						
	北海道経済論A	3後	2		1						
	北海道経済論B	3前	2		1						
	地方財政論	3後	2			1				1	
	産業調査演習	3通	4		1						
	地域社会論	3前	2								1
	開発経済論	3前	2							1	
	ファイナンス論	3後	2			1					
	農業経済論	3前	2								1
	地域メディア論	3後	2								1
	公務員対策特別演習A	2前	2								3
	公務員対策特別演習B	2後	2								2
	公務員対策特別演習C	2前	2								1
	公務員対策特別演習D	2後	2								1
	公務員対策特別演習E	3前	2								1
	公務員対策特別演習F	3後	2								1
	公務員対策特別演習G	3前	2								3
	ファイナンシャル・プランニングA	2前	2								1
	ファイナンシャル・プランニングB	2前	2			1					
	ファイナンシャル・プランニングC	2後	2						1		
	ファイナンシャル・プランニングD	2後	2								1
	プログラミングⅠ	2後	2		1						
	プログラミングⅡ	2後	2		1						
	IT演習A	2前	2		1						
	IT演習B	2前	2		1						
	コンピュータアーキテクチャ	2後	2		1						
	データベース基礎	2後	2		1						
	情報セキュリティ論	3後	2		1						
	AI論	3後	2		1						
	データ解析	3前	2		1						
	社会調査演習	3後	4		1						
	専門ゼミナールⅡ	3通	4		7	1	4				
	専門ゼミナールⅢ	4通	4		9	1	1				
	卒業論文	4通	4		9	1	1				
小計(46科目)	-	0	102	0	9	1	4	0	0	11	
項関教 す職 る科 専目 門(的 的教 科に	日本史概説(教)	1前		2							1
	西洋史概説(教)	1前		2							1
	東洋史概説(教)	1後		2							1
	法学概説(教)	1前		2							1
	経済学概説(教)	1前		2							

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
教養科目	基礎科目群	英語ⅠA	1前	1								6		
		英語ⅠA	1後	1								6		
		英語ⅡA	1前	1								7		
		英語ⅡB	1後	1								7		
		英語ⅢA	2前	1								1		
		英語ⅣA	2後	1								1		
		英語ⅢB	2前	1								1		
		英語ⅣB	2後	1								1		
		日本語A	1前	1								2		
		日本語B	1後	1								2		
		日本語C	1前	1								1		
		日本語D	1後	1								1		
		応用日本語A	1前	1								1		
		応用日本語B	1後	1								1		
		論述・作文A	1前	2								1		
		論述・作文B	1後	2			1					1		
		コンピュータ基礎A	1前	2								2		
		コンピュータ基礎B	1後	2			1					2		
	小計(18科目)	-	0	22	0	2	0	0	0	0	0	20		
	人文・社会・健康・自然科目群	哲学	1前	2									1	
倫理学		1前	2									1		
宗教学		1後	2									1		
世界の言語と日本語		1前	2									1		
日本史		1後	2									1		
北海道史		1前	2									1		
日本近代史		1後	2									1		
アジア事情A		1前	2									1		
アジア事情B		1後	2									1		
スポーツA		1前	1									1		
スポーツB		1後	1									1		
心理学		1前	2									2		
日本国憲法		1前	2									1		
くらしと現代経済		1前	2				1					1		
社会学		1前	2									1		
北海道社会論		1前	2			1						1		
現代ビジネス論		1前	2									13		
健康科学		1後	2									1		
スポーツと健康		1後	2									1		
小計(19科目)	-	0	36	0	1	0	1	0	0	0	26			
キャリア科目群	キャリア数学A	1前	1									1		
	キャリア数学B	2前	1									1		
	ビジネス数学	3前	2									1		
	職業と人生A	1後	2									1		
	職業と人生B	2前	2									1		
	職業と人生C	3前	2									1		
	職業と人生D	3後	2									1		
	エアライン・サービス演習Ⅰ	3前	2									1		
	エアライン・サービス演習Ⅱ	3後	2									1		
	企業の経営と仕事	2後	2									1		
小計(10科目)	-	0	18	0	1	0	0	0	0	0	6			
グローバル科目群	異文化グループワークA	1前	2			1						2		
	異文化グループワークB	1後	2									2		
	プロジェクトマネジメント入門	1前	2									2		
	海外スタディⅠ	1後	2									2		
	海外スタディⅡ	1通	2									2		
	グローバルインターンシップⅠ	1通	2									2		
	グローバルインターンシップⅡ	1通	2									2		
	短期国際インターンシップA	1休	4									2		
	短期国際インターンシップB	1休	4									2		
小計(9科目)	-	0	22	0	1	0	0	0	0	0	9			
専門科目	目導入科	経済学入門	1前	2			2							
		プロ・ゼミナール	1前	2			6	1	4					
		ビジネス演習	1後	2			6	1	4					
	小計(3科目)	-	6	0	0	7	1	4	0	0				
	専門基礎科目群	I群	ミクロ経済学Ⅰ	1後	2				1					1
			マクロ経済学Ⅰ	1後	2				1					1
			政治経済論Ⅰ	1後	2			1						
			統計学Ⅰ	1後	2			1						
		II群	ミクロ経済学Ⅱ	2前	2					1				1
			マクロ経済学Ⅱ	2前	2					1				1
			政治経済論Ⅱ	2前	2			1						
			統計学Ⅱ	2後	2			1						
	小計(8科目)	-	0	16	0	2	0	2	0	0	0	3		
	III群	日本経済史Ⅰ	2前	2			1						1	
		西洋経済史Ⅰ	2前	2									1	
社会政策Ⅰ		2前	2			1								
経済数学		2前	2					1						
日本経済史Ⅱ		2後	2			1						1		
西洋経済史Ⅱ		2後	2									1		
社会政策Ⅱ		2後	2									1		
小計(7科目)	-	0	14	0	2	0	1	0	0	0	2			
III群	経済統計学	2前	2			1								
	財政学Ⅰ	2後	2					1						
	金融論Ⅰ	2後	2				1							
	データ解析基礎Ⅰ	2前	2			1								
	データ解析基礎Ⅱ	2後	2			1								
	財政学Ⅱ	3前	2									1		
	金融論Ⅱ	3前	2									1		
小計(7科目)	-	0	14	0	2	1	0	0	0	0	1			

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目	基礎科目群	英語ⅠA	1前	1									7
		英語ⅠA	1後	1									7
		英語ⅡA	1前	1									8
		英語ⅡB	1後	1									8
		英語ⅢA	2前	1									1
		英語ⅣA	2後	1									1
		英語ⅢB	2前	1									1
		英語ⅣB	2後	1									1
		日本語A	1前	1									2
		日本語B	1後	1									2
		日本語C	1前	1									1
		日本語D	1後	1									1
		応用日本語A	1前	1									1
		応用日本語B	1後	1									1
		論述・作文A	1前	2									1
		論述・作文B	1後	2			1						1
		コンピュータ基礎A	1前	2									3
		コンピュータ基礎B	1後	2			1						3
	小計(18科目)	-	0	22	0	2	0	0	0	0	0	23	
	人文・社会・健康・自然科目群	哲学	1前	2									
倫理学		1前	2										1
宗教学		1後	2										1
世界の言語と日本語		1前	2										1
日本史		1後	2										1
北海道史		1前	2										1
日本近代史		1後	2										1
アジア事情A		1前	2										1
アジア事情B		1後	2										1
スポーツA		1通	2										2
スポーツB		2通	2										1
心理学		1前	2										1
日本国憲法		1前	2										1
くらしと現代経済		1前	2						1				1
社会学		1後	2										1
北海道社会論		1前	2			1							1
現代ビジネス論		1前	2										13
健康科学		1後	2										1
スポーツと健康		1後	2										1
小計(19科目)	-	0	38	0	1	0	1	0	0	0	0	26	
キャリア科目群	キャリア数学A	1前	1										1
	キャリア数学B	2前	1					1					1
	ビジネス数学	3前	2										1
	職業と人生A	1後	2										1
	職業と人生B	2前	2										1
	職業と人生C	3前	2										1
	職業と人生D	3後	2										1
	エアライン・サービス演習Ⅰ	3前	2										1
	エアライン・サービス演習Ⅱ	3後	2										1
	企業の経営と仕事	2後	2										1
小計(10科目)	-	0	18	0	1	0	0	0	0	0	0	5	
グローバル科目群	異文化グループワークA	1前	2					1					4
	異文化グループワークB	1後	2										1
	プロジェクトマネジメント入門	1前	2										1
	海外スタディⅠ	1通	2										2
	海外スタディⅡ	1通	2										2
	グローバルインターンシップⅠ	1通	2										

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教	准	講	助	助			
専門科目	IV群 憲法入門 民法入門 社会調査入門 IT基礎 簿記 情報通信ネットワーク論 社会調査方法論 社会調査基礎演習 資料収集法 社会情報学 企業論 経済経営学と現代社会 ビジネス数学演習	1前	1									1	
		1前	2										1
		1後	2										1
		1前	2										1
		2後	2										1
		2前	2										1
		2前	2										1
		2後	2										1
		2後	2										1
		2後	2										1
		2後	2										1
		3後	2										1
		小計(13科目)		0	26	0	2	0	1	0	0	0	6
ルネサンス	専門ゼミナールⅠ	2通	4	0	0	7	1	4					
小計(1科目)		4	0	0	7	1	4	0	0				
コース科目	日本経済論Ⅰ	3前	2									1	
	日本経済論Ⅱ	3後	2									1	
	国際金融論	3後	2									1	
	国際経済論Ⅰ	3前	2									1	
	国際経済論Ⅱ	3後	2									1	
	応用ミクロ経済学	3前	2									1	
	経済学特別講義	3後	2									1	
	北海道経済史	3後	2									1	
	応用マクロ経済学	3前	2									1	
	労働経済論	3後	2									1	
	計量経済学	3前	2									1	
	環境経済論	3後	2									1	
	地域経済論	3前	2									1	
	北海道経済論A	3後	2									1	
	北海道経済論B	3前	2									1	
	地方財政論	3後	2									1	
	産業調査演習	3通	4									1	
	地域社会論	3前	2									1	
	開発経済論	3前	2									1	
	ファイナンス論	3後	2									1	
	農業経済論	3前	2									1	
	地域メディア論	3後	2									1	
	公務員対策特別演習A	2前	2									3	
	公務員対策特別演習B	2後	2									2	
	公務員対策特別演習C	2前	2									1	
	公務員対策特別演習D	2後	2									1	
	公務員対策特別演習E	3前	2									1	
	公務員対策特別演習F	3後	2									1	
	公務員対策特別演習G	3前	2									3	
	ファイナンシャル・プランニングA	2前	2									1	
	ファイナンシャル・プランニングB	2前	2									1	
	ファイナンシャル・プランニングC	2後	2									1	
	ファイナンシャル・プランニングD	2後	2									1	
	プログラミングⅠ	2後	2									1	
	プログラミングⅡ	3前	2									1	
	IT演習A	2前	2									1	
	IT演習B	2前	2									1	
	コンピュータアーキテクチャ	2後	2									1	
	データベース基礎	3前	2									1	
	情報セキュリティ論	3後	2									1	
	AI論	3後	2									1	
	データ解析	3前	2									1	
	社会調査演習	3後	4									1	
	専門ゼミナールⅡ	3通	4									9	
	専門ゼミナールⅢ	4通	4									9	
	卒業論文	4通	4									9	
小計(46科目)		0	102	0	9	1	1	0	0	0	13		
項関教(す職)る科専門(的)的教科に	日本史概説(教)	1前										1	
	西洋史概説(教)	1前										1	
	東洋史概説(教)	1後										1	
	法学概説(教)	1前										1	
	経済学概説(教)	1前										1	
	人文地理学概説(教)	1後										1	
	自然地理学概説(教)	1後										1	
	地誌学概説(教)	1前										1	
小計(8科目)		0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	6	
合計(149科目)		10	270	16	11	1	4	0	0	0	78		
卒業要件及び履修方法													
【教養科目】 ・「英語ⅠA」、「英語ⅡA」、「英語ⅠB」、「英語ⅡB」、「英語ⅢB」、「英語ⅣB」の中から4単位以上を修得し、合計で28単位以上を修得すること。													
【専門科目】 ・【導入科目群】の6単位及び「専門ゼミナールⅠ」4単位を修得すること。 ・【専門基礎科目群】のⅠ～Ⅳ群の中から合計で34単位以上を修得すること。 ・【コース科目群】合計で16単位以上を修得すること。 ・合計で76単位以上を修得すること。													
上記の要件を満たし、合計124単位以上を修得すること。 (履修科目の登録の上限:1年次 42単位(年間) 2年次以上 48単位(年間))													

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任			
			必修	選択	自由	教	准	講	助	助				
専門科目	IV群 憲法入門 民法入門 社会調査入門 IT基礎 簿記 情報通信ネットワーク論 社会調査方法論 社会調査基礎演習 資料収集法 社会情報学 企業論 経済経営学と現代社会 ビジネス数学演習	1前	1										1	
		1前	2											1
		1後	2											1
		1前	2											1
		2後	2											1
		2前	2											1
		2前	2											1
		2後	2											1
		2後	2											1
		2後	2											1
		2後	2											1
		3後	2											1
		小計(13科目)		0	26	0	2	0	1	0	0	0	7	
ルネサンス	専門ゼミナールⅠ	2通	4	0	0	9	1	1						
小計(1科目)		4	0	0	9	1	1	0	0					
コース科目	日本経済論Ⅰ	3前	2										1	
	日本経済論Ⅱ	3後	2										1	
	国際金融論	3後	2										1	
	国際経済論Ⅰ	3前	2										1	
	国際経済論Ⅱ	3後	2										1	
	応用ミクロ経済学	3前	2										1	
	経済学特別講義	3後	2										1	
	北海道経済史	3後	2										1	
	応用マクロ経済学	3前	2										1	
	労働経済論	3後	2										1	
	計量経済学	3前	2										1	
	環境経済論	3後	2										1	
	地域経済論	3前	2										1	
	北海道経済論A	3後	2										1	
	北海道経済論B	3前	2										1	
	地方財政論	3後	2										1	
	産業調査演習	3通	4										1	
	地域社会論	3前	2										1	
	開発経済論	3前	2										1	
	ファイナンス論	3後	2										1	
	農業経済論	3前	2										1	
	地域メディア論	3後	2										1	
	公務員対策特別演習A	2前	2										3	
	公務員対策特別演習B	2後	2										2	
	公務員対策特別演習C	2前	2										1	
	公務員対策特別演習D	2後	2										1	
	公務員対策特別演習E	3前	2										1	
	公務員対策特別演習F	3後	2										1	
	公務員対策特別演習G	3前	2										3	
	ファイナンシャル・プランニングA	2前	2										1	
	ファイナンシャル・プランニングB	2前	2										1	
	ファイナンシャル・プランニングC	2後	2										1	
	ファイナンシャル・プランニングD	2後	2										1	
	プログラミングⅠ	2後	2										1	
	プログラミングⅡ	3前	2										1	
	IT演習A	2前	2										1	
	IT演習B	2前	2										1	
	コンピュータアーキテクチャ	2後	2										1	
	データベース基礎	3前	2										1	
	情報セキュリティ論	3後	2										1	
	AI論	3後	2										1	
	データ解析	3前	2										1	
	社会調査演習	3後	4										1	
	専門ゼミナールⅡ	3通	4										9	
	専門ゼミナールⅢ	4通	4										9	
	卒業論文	4通	4										9	
小計(46科目)		0	102	0	9	1	1	0	0	0	13			
項関教(す職)る科専門(的)的教科に	日本史概説(教)	1前											1	
	西洋史概説(教)	1前											1	
	東洋史概説(教)	1後											1	
	法学概説(教)	1前											1	
	経済学概説(教)	1前												

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- 少人数教育実施のため、次の科目の担当教員を増員した。(括弧内は増員した人数)
 - ・「英語ⅠA(3)」、「英語ⅡA(3)」、「英語ⅠB(2)」、「英語ⅡB(2)」、「日本語A(1)」、「日本語B(1)」、「コンピュータ基礎A(1)」、「コンピュータ基礎B(1)」、「プロ・ゼミナール(1)」、「ビジネス演習(1)」
- 教育体制の見直しにより、次の科目の担当教員数を変更した。
 - ・「論述・作文A」、「論述・作文B」(それぞれ3名から2名に変更)、「哲学」(2名から1名に変更)、「異文化グループワークB」(2名から1名に変更)、「グローバルインターンシップⅡ」(3名から2名に変更)
- 授業運営の都合により次の科目の開講年次を変更した。
 - ・「哲学」(「1前・後」から「1前」に変更)、「IT基礎」(「1後」から「1前」に変更)
- 科目教育内容充実のため、次の科目の開講年次を変更した。
 - ・「キャリア数学A」、「プロジェクトマネジメント入門」(それぞれ「1前」から「1前・後」に変更)
- 科目教育内容充実のため、次の科目の担当教員を増員した。(カッコ内は増員した人数)
 - ・「異文化グループワークA(3)」
- 関連科目との接続に配慮して、次の科目の開講年次を変更した。
 - ・「海外スタディⅡ」、「グローバルインターンシップⅡ」(それぞれ「2通」から「1通」に変更)
- 専門科目充実のため、次の科目を追加した。
 - ・「ビジネス数学演習」

【令和4年度】

- 少人数教育実施のため、担当教員を増員した。(括弧内は増員した人数)
 - ・「英語ⅠA(2)」、「英語ⅡA(2)」、「英語ⅠB(1)」、「英語ⅡB(1)」、「日本語A(1)」、「日本語B(1)」、「プロ・ゼミナール(1)」、「ビジネス演習(1)」、「専門ゼミナールⅠ(1)」
- 教育体制の見直しにより、担当教員数を変更した。
 - ・「論述・作文A」、「論述・作文B」(それぞれ3名から2名に変更)、「哲学」「スポーツA」(それぞれ2名から1名に変更)、「グローバルインターンシップⅡ」(3名から2名に変更)
- 科目教育内容充実のため、担当教員を増員した。(カッコ内は増員した人数)
 - ・「心理学(1)」、「異文化グループワークA(1)」、「プロジェクトマネジメント入門(1)」
- 授業運営の都合により開講年次を変更した。
 - ・「哲学」(「1前・後」から「1前」に変更)、「社会学」(「1後」から「1前」に変更)、「海外スタディⅠ」(「1通」から「1後」に変更)、「グローバルインターンシップⅠ」(「1通」から「1前」に変更)、「経済数学」(「2前」から「2後」に変更)、「IT基礎」(「1後」から「1前」に変更)、「情報通信ネットワーク論」(「2前」から「2後」に変更)
- 科目教育内容充実のため、開講年次を変更した。
 - ・「心理学」、「キャリア数学A」、「プロジェクトマネジメント入門」(それぞれ「1前」から「1前・後」に変更)
- 関連科目との接続に配慮して、開講年次を変更した。
 - ・「海外スタディⅡ」、「グローバルインターンシップⅡ」(それぞれ「2通」から「1後」に変更)
- 授業回数を減じたことに伴い、単位数を変更した。さらに科目間の接続に配慮して、配当年次の見直しを行った。
 - ・「スポーツA」(2単位から1単位へ変更、「1通」から「1前」へ変更)、「スポーツB」(2単位から1単位へ変更、「2通」から「1後」へ変更)
- 専門科目充実のため、次の科目を追加した。
 - ・「ビジネス数学演習」

【令和5年度】

- 少人数教育実施のため、担当教員を増員した。(括弧内は増員した人数)
 - ・「英語ⅠA(2)」、「英語ⅡA(2)」、「英語ⅠB(2)」、「英語ⅡB(2)」、「日本語A(1)」、「日本語B(1)」、「専門ゼミナールⅠ(3)」、「専門ゼミナールⅡ(1)」
- 教育体制の見直しにより、担当教員数を変更した。
 - ・「論述・作文A」、「論述・作文B」(それぞれ3名から2名に変更)、「哲学」「スポーツA」(それぞれ2名から1名に変更)、「異文化グループワークA」、「グローバルインターンシップⅠ」(それぞれ2名から1名に変更)、「グローバルインターンシップⅡ」(3名から1名に変更)
- 科目教育内容充実のため、担当教員を増員した。(カッコ内は増員した人数)
 - ・「心理学(1)」、「プロジェクトマネジメント入門(1)」
- 授業運営の都合により開講年次を変更した。
 - ・「哲学」(「1前・後」から「1前」に変更)
 - ・「日本史概説(教)」(「1前」から「1後」に変更)、「日本史」、「日本近代史」、「アジア事情A」、「社会学」、「IT基礎」(それぞれ「1後」から「1前」に変更)
 - ・「グローバルインターンシップⅠ」(「1通」から「1前」に変更)、「海外スタディⅠ」(「1通」から「1後」に変更)
 - ・「キャリア数学B」、「経済数学」、「情報通信ネットワーク論」(それぞれ「2前」から「2後」に変更)、「企業の経営と仕事」、「企業論」(それぞれ「2後」から「2前」に変更)
 - ・「ビジネス数学」、「応用マイクロ経済学」(それぞれ「3前」から「3後」に変更)
- 科目教育内容充実のため、開講年次を変更した。
 - ・「心理学」、「キャリア数学A」、「プロジェクトマネジメント入門」(それぞれ「1前」から「1前・後」に変更)
- 関連科目との接続に配慮して、開講年次を変更した。
 - ・「海外スタディⅡ」、「グローバルインターンシップⅡ」(それぞれ「2通」から「1後」に変更)
- 授業回数を減じたことに伴い、単位数を変更した。さらに科目間の接続に配慮して、配当年次の見直しを行った。
 - ・「スポーツA」(2単位から1単位へ変更、「1通」から「1前」へ変更)、「スポーツB」(2単位から1単位へ変更、「2通」から「1後」へ変更)
- 専門科目充実のため、次の科目を追加した。
 - ・「ビジネス数学演習」
- 全学的なカリキュラム編成の見直しのため、次の科目区分の変更を行った。
 - ・「日本史概説(教)」、「西洋史概説(教)」、「東洋史概説(教)」、「人文地理学概説(教)」、「自然地理学概説(教)」、「地誌学概説(教)」、「法学概説(教)」、「経済学概説(教)」(「自由科目」から「選択科目」へ変更)

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
4 科目	136 科目	8 科目	148 科目	4 科目 [0]	145 科目 [+9]	0 科目 [-8]	149 科目 [+1]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	異文化グループワークB	2	1後	教養	選択	担当教員の持ちコマ調整による未開講
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						<該当なし>
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

2024年度以降は科目担当教員の持ちコマ調整等を行い開講する予定。
学生には新学期の履修ガイダンス時に履修要項を用いて周知した。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{1}{148} = \boxed{0.67} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	・運動用地（江別第2キャンパス）は校舎敷地と別地 ※新札幌キャンパスから約4.5km、バスで約10分 ※江別第1キャンパスから約0.6km、徒歩で約5分			
	校舎敷地	121,043.58 m ²	0 m ²	0 m ²	121,043.58 m ²				
	運動場用地	61,938.45 m ²	0 m ²	0 m ²	61,938.45 m ²				
	小 計	182,982.03 m ²	0 m ²	0 m ²	182,982.03 m ²				
	そ の 他	16,862.97 m ²	0 m ²	0 m ²	16,862.97 m ²				
	合 計	199,845.00 m ²	0 m ²	0 m ²	199,845.00 m ²				
(2) 校舎	専 用	51,541.32 m ²	0 m ²	0 m ²	51,541.32 m ²				
	(51,541.32 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(51,541.32 m ²)					
(3) 教室等	講義室	56 室	演習室 59 57 室	実験実習室 26 24 室	情報処理学習施設 8 室 (補助職員 0 人)	語学学習施設 2 室 (補助職員 0 人)	・演習室を会議室に変更(4) ・新キャンパスへの移転により実習室減(4)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		・専任教員2名が就任したため(4)			
	経済経営学部 経済学科			14 16 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部全体	
		経済経営学部	103,000 [18,187] (102,239 [18,127])	2,494 [2,403] (2,494 [2,403])	2,379 [2,354] (2,374 [2,354])	2,414 (2,402)	319 (302)		0 (0)
	計	103,000 [18,187] (102,239 [18,127])	2,494 [2,403] (2,494 [2,403])	2,379 [2,354] (2,379 [2,354])	2,414 (2,402)	319 (302)	0 (0)		
(6) 図書館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	5,509.14 m ²		744		800,000				
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	6,088.66 m ²		野球場、テニスコート5面、弓道場、室内練習場 他						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	・<図書購入費>電子ジャーナル、データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。 ・<共同研究費等>大学全体 ・<納付金>教育研究環境維持のため、令和5年度入学生から値上げしたことによる(5)
		教員1人当り研究費等	450 千円	450 千円	図書購入費	9,450 千円	9,450 千円	9,450 千円	
	共同研究費等	3,000 千円	3,000 千円	設備購入費	1,098 千円	1,200 千円	1,200 千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,070 千円 1,100 千円	950 千円 980 千円	950 千円 980 千円	950 千円 980 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、資産運用収入、手数料収入等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	札幌学院大学										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	0	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考				
経済経営学部	4	300	-	1200	-	1.09	-	1.05	-	-	令和3	-						
経済学科	4	150	-	600	学士(経済学)	1.05	-	1.02	-	-	令和3	札幌市厚別区厚別中央1条5丁目1-1						
経営学科	4	150	-	600	学士(経営学)	1.12	-	1.07	-	-	令和3	同上						
経営学部	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成21	-						
経営学科	4	-	-	-	学士(経営学)	-	-	-	-	-	平成21	同上	令和3年度学生募集停止					
会計7ヶ月入学科	4	-	-	-	学士(経営学)	-	-	-	-	-	平成21	同上	令和3年度学生募集停止					
経済学部	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成3	-						
経済学科	4	-	-	-	学士(経済学)	-	-	-	-	-	平成3	同上	令和3年度学生募集停止					
人文学部	4	205	-	820	-	0.97	-	0.94	-	-	昭和52	-						
人間科学科	4	105	-	420	学士(人文学)	0.95	-	0.91	-	-	昭和52	江別市文京台11番地	令和4年度から入学定員変更(130→105)					
英語英米文学科	4	50	-	200	学士(人文学)	1.11	-	1.09	-	-	昭和52	同上						
臨床心理学科	4	-	-	-	学士(臨床心理学)	-	-	-	-	-	平成13	同上	平成30年度学生募集停止					
こども発達学科	4	50	-	200	学士(人文学)	0.91	-	0.87	-	-	平成18	同上						
心理学部	4	120	-	480	-	0.95	-	0.98	-	-	平成30	-						
臨床心理学科	4	120	-	480	学士(臨床心理学)	0.95	-	0.98	-	-	平成30	札幌市厚別区厚別中央1条5丁目1-1	令和4年度から入学定員変更(95→120)					
法学部	4	150	-	600	-	1.06	-	1.03	-	-	昭和59	-						
法律学科	4	150	-	600	学士(法学)	1.06	-	1.03	-	-	昭和59	江別市文京台11番地						
大学全体	4	775	-	3,100	-	-	-	-	-	-	-	-						

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 (様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
 ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合は、「-」としてください。
 ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず赤字にしてください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届出時 (令和2年)	・運動場及び体育館が別地にあることから、教育に支障のないようにすることはもとより、学生の課外活動等に配慮すること。	【届出】 遵守事項 ・2キャンパス（新札幌及び江別第1）間を循環する専用バスを運行している。その一部は運動場等を備える江別第2キャンパスを經由し、課外活動に参加する学生の移動に配慮している。また、路線バス（約10分）も運行がされている。（3）（4）（5） ・さらに、令和3年度から運動場にナイター照明設備を設置し、課外活動時間を延長できるようにした。（3）（4）（5）	履行済 履行済につき無し。
設置計画履行状況 調査結果 (令和3年度)	<該当なし>		
設置計画履行状況 調査結果 (令和4年度)	<該当なし>		
設置計画履行状況 調査結果 (令和5年度)			

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「（4）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（5）」と記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「（4）（5）」と記載してください。
 - 【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（5）」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<経済経営学部 経済学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

組織的なFD活動の支援及び実施を目的とした「FDセンター」を置き、センターを運営するために「FD委員会」を設けている。メンバーはセンター長（副学長）、教務部長、各学科長等で構成している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

【2022年度実績】

<第1回FD委員会(2022/4/18開催)> 委員10名中出席者7名

<<審議事項>>

1. 2022年度自己点検・評価に伴う年次計画(案)について
2. 2022年度FD活動を推進するための活動補助事業の申請結果ならびに選定(案)について

<<報告事項>>

1. 学生相談室後期活動報告会およびFD/SD研修会の実施報告について
2. 2021年度FDを推進するための活動補助事業の活動報告会の実施報告について
3. 後期10分FDのテーマ等の共有について

<第2回FD委員会(2022/6/8開催)> 委員10名中出席者10名

<<審議事項>>

1. 2022年度FD活動を推進するための活動補助事業の再募集結果ならびに選定(案)について
2. 2022年度前期 授業評価アンケートについて
3. 2022年度札幌学院大学における「SDの基本方針及び実施計画」について
4. 2022年度広報入試課主催FD/SD研修会の開催について
5. 2022年度アクセシビリティ推進委員会主催FD/SD研修会の開催について

<<報告事項>>

1. 学生相談室前期活動報告会およびFD/SD研修会について

<第3回FD委員会(2022/6/14開催)> 委員10名中出席者10名

<<審議事項>>

1. 2022年度FD活動を推進するための活動補助事業の再審議について

<<報告事項>>

なし

<第4回FD委員会(2022/9/12開催)> 委員10名中出席者9名

<<審議事項>>

1. 2022年度後期 授業評価アンケートについて

<<報告事項>>

1. 2022年度FDネットワークつばさ『週刊授業改善エッセイ』の執筆者について
2. 2022年度FD活動を推進するための活動補助事業の再々募集結果について
3. 広報入試課主催 FD/SD研修会の実施報告について
4. 初年次教育学会第15回大会の参加報告について

<第5回FD委員会(2022/9/27開催)> 委員10名中出席者10名

<<審議事項>>

1. 北海道FD・SD協議会2023北海道FDSDフォーラム実行委員会委員の推薦について

<<報告事項>>

なし

<第6回FD委員会(2022/11/9開催)> 委員10名中出席者7名

≪審議事項≫

1. 2023年度FDセンター予算(案)について

≪報告事項≫

1. 前期10分FDのテーマ等の共有について
2. 学生相談室前期活動報告会およびFD/SD研修会の実施報告について
3. 2022年度アクセシビリティ推進委員会主催FD/SD研修会の実施報告について
4. 2022年度後期 授業評価アンケートについて

<第7回FD委員会(2023/2/8開催)> 委員10名中出席者9名

≪審議事項≫

1. 2023年度FDを推進するための活動補助事業の募集について
2. 授業評価アンケートを活用した取組み報告会の実施について

≪報告事項≫

1. 2023年度FDセンター予算の一次査定結果について
2. 2023年度後期 授業評価アンケートの回答期間の変更について
3. 2023年度FDを推進するための活動事業&FDフォーラム報告会について
4. 学生相談室後期活動報告会およびFD/SD研修会の実施報告について

<第8回FD委員会(2023/3/7開催)> 委員10名中出席者10名

≪審議事項≫

1. 2022年度事業実績報告について

≪報告事項≫

なし

c 委員会の審議事項等

- (1) 学生による授業評価、授業経験交流会等の各学部学科・各研究科のFDの取組みの現状把握及びそれに対する支援・助言・情報提供
- (2) 教職員研修、新任教員オリエンテーション、講演会等の大学全体のFDの取組みの実施
- (3) 教育の質的向上に資する諸施策(プロジェクト)の企画・立案及びそれに関連する情報の収集
- (4) FDについての啓発活動及び情報公開(ニュース、活動報告書等の編集・発行)
- (5) カリキュラム改善や教育改善に対する提言
- (6) 他大学とのFDに関する連携
- (7) FDのための予算に関する事項
- (8) その他、センターの目的達成のために必要な事項

② 実施状況

a 実施内容

- (1) FD研究会
- (2) 先駆的な教育改善取組の予算的支援
- (3) 授業改善に有用な啓発活動及び情報公開

b 実施方法

- (1) FD委員会が企画し、メールや学内パンフレットで教員へ案内して開催する。
- (2) 教授法(教育方法)の改善に取り組む個人あるいはチームを募り、申請内容をFD委員会にて審査・選定する。
- (3) ホームページを立ち上げ、授業改善に関する情報を発信する。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

- (1) 以下のテーマでFD研究会を開催した。
 - ①2022年7月28日(木)開催(参加者112名)
テーマ: ブランドプロミスの方向性に我々はどう対応していくのか!?
～個性的な学生たちを受け入れ・教育し・送り出すために必要なことpart.2～
 - ②2022年7月28日(木)開催(参加者53名)
テーマ: 「入口」から「中身」「出口」へ、「中身」「出口」から「入口」へ展開するために
 - ③2022年8月31日(水)開催(参加者50名)
テーマ: 大学におけるLGBTQ学生への対応—知識と理解を深める—
 - ④2023年3月1日(水)開催(参加者41名)
テーマ: 今、私たち教職員は学生にどのように寄り添えるか—事例を振り返り来年度につなげる—
 - ⑤2023年3月13日(月)開催(参加者22名)
テーマ: 授業評価アンケートを活用した取組み報告会

⑥2023年3月24日（金）開催（参加者27名）

テーマ：2022年度FDを推進するための活動事業およびFDフォーラムの報告

(2)2022年度は2件の応募があり、これを採択した。

- ・ICTおよびSNSの活用により、保育士国家資格の取得希望者の合格率の向上、知識の習得の効率化、学び合いによる協働性の醸成等を増進するための基盤となるサービスを構築する。
- ・SDGsをテーマとした体験活動を主に行い、それをまとめて発表できる基礎的な英語コミュニケーション力を育成する。

(3)「シラバス作成ガイドライン」「文章指導の手引き」「アクティブラーニング環境活用ガイドライン」「他大学等が提供する参考資料」「本学が所蔵するFD関連図書」等を紹介している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- (1)本学学生の実情や対応方法、他大学のFD活動の状況を学内へ還元している。
- (2)積極的に授業改善に取り組もうとする教員の動機づけを促すとともに、実践の中から得たノウハウや知見を全学的に共有することによって、大学全体の教育の質向上を図っている。
- (3)必要なときに必要な情報を受け取れるので、教員から学生への還元をスムーズに実行できている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

2022年度は2回（前期7月、後期12～1月）実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・各教員に対しては、担当する授業の結果を個別に通知。
- ・学生に対しては、「各課程の全体集計結果」、「個別科目集計結果」、「教員からのコメント」を学内HPで公開。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

経済経営学部経済学科は、「経済学を中心に幅広く社会科学分野の知識を深め、国際的視野と地域的視点を持って現代経済を多角的に分析する能力を養い、その知識と分析能力を活用して地域や産業の発展に貢献する人間を育成する」ことを目的としている。

この目的を達成するため、以下の5点をディプロマポリシーに掲げ、教育を展開している。

- (1) 人文、社会、自然科学について幅広い教養の基礎知識を身につけている。
- (2) 経済学の基礎概念、経済の仕組みや制度に関する基本的な知識を身につけている。
- (3) 国際的視野と地域視点を持ち、現代経済の諸現象を多角的に分析する専門的な能力を修得している。
- (4) 現代経済の諸問題を見つけたし、解決のための課題を整理して、論文にまとめて表現する能力、及び諸問題を解決する能力を身につけている。
- (5) 体系的に修得した専門分野の知識・技能の活用力を高め、自律した人間として市民社会の形成に主体的に参加し、かつ産業社会で活躍できる能力を修得している。

このディプロマポリシーを達成するため、具体的には以下の教育を実践している。

(1)に係わっては、3つの科目群から成る教養科目を編成し、「現代社会を生きるための基礎力」、「現代社会を豊かに生きるための教養」、「社会に貢献できる力」の修得を目指している。

(2)に係わっては、導入科目群及び専門基礎科目群を編成し、必修科目（合計10単位）と選択必修科目（合計34単位以上）を設定して経済学の基礎科目から主要科目までを過不足なく学び、経済学の基本的知識を着実に修得することを目指している。

(3) 及び(5)に係わっては、「現代経済コース」、「キャリア・アップ・プログラムコース」を設置し、その科目をプログラム科目群に編成している。各コースでは、専門分野の深化に加え、職業観を醸成して卒業後の進路を明確にしていくことを目指している。

(4)に係わっては、4年間を通した少人数のゼミナールを配置している。修得した専門知識に基づく実践的な学修を通じて、諸情勢に的確に対応できる専門的職業人の育成を目指している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和5年9月 公表予定

b 公表方法

- ・「自己点検・評価年次報告書（PDF版）」を刊行し、学内教職員へ配付
- ・大学ホームページ上に公開予定（令和5年9月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和3年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受け、同年度末に「適合」の認定を受けた。現在は令和7年度の改善報告書提出に向けた対応を行っている。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。